

第6回江別市行政審議会 第2部会 会議録（要点筆記）

日 時：平成25年7月17日（水） 18:30～20:30

場 所：江別市民会館 37号室

出席委員：河西委員、梶野委員、徳永委員、町村委員、草野委員（計5名 欠席：1名）

事務局：鈴木企画政策部長、米倉企画政策部次長、千葉課長（政策調整課）、西田参事（総合計画担当）、村田主査（総合計画担当）、長谷川主任（総合計画担当）

■開会

■市民説明会開催結果について

（事務局報告）

○ 河西部会長

大麻公民館で開催された市民説明会で、産業に関するご意見がいくつか出ています。その中で気になったのは、医療や介護といった分野を産業振興という視点で捉えてはどうかというご意見です。実は、えべつ未来市民会議の中でもそういったご意見が出ていました。高齢者福祉施設等が江別には多くあり、それが一つの強みになるのではないかと。また、そこで介護をはじめとした分野における雇用の創出が期待でき、そういった施設の規模が大きくなることで税収も期待できるのではないかと議論でした。一方で、介護保険等の制度に頼ったものであり、自治体の負担も増加するため、そのバランスも考えるとメリットだけに着目して産業振興するのは難しいのではないかとご意見もありました。結果として、今回の素案の中にはその要素が含まれていない状況です。

事務局から、市民説明会でのご意見も踏まえて答申をまとめていただきたいという説明がありました。市民の方々の貴重なご意見ですので、何らかの形で答申に反映していきたいと考えています。

■都市計画マスタープラン小委員会（7月17日開催）での総合計画に関する議論の報告

○ 事務局

本日午後に開催した都市計画マスタープラン小委員会では、地域別構想について議論しました。その中で、農業と市街化調整区域のあり方について議論がありました。農業政策については、具体的には農業振興計画の中で議論することになりますが、農業が一つの産業としてきちんと成り立っていけるように今後展開していく必要があります。そのために、江別市が石狩管内で農業の分野での主導権を握り、江別市が核になって農業を振興していき、それによって地域の産業活性化につなげていくという大きな役割を担っていくべきではないかと。都市計画マスタープランの中で、農業に関連した土地利用について

て、もっと踏み込んで記載できないか。昨今、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進や農商工連携など様々な政策に取り組んでいるが、農業生産はできてもそれを加工する工場が無いため、既存の工業用地だけでなく、市街化調整区域の中で工業用地を確保するなど農地の有効利用ということも含めて、具体的に都市計画マスタープランに盛り込むべきではないかというご意見でした。しかし、農地や市街化調整区域という視点で、そこまで踏み込んで都市計画マスタープランに記載するのは、札幌圏における農地の調整など様々な問題があって難しい部分があります。そこで、今回の総合計画の中では東西インターチェンジ周辺の土地利用の問題や農商工連携などに取り組む中で、今後の産業振興策を展開していくということを謳っていますので、それとの関連で農地や市街化調整区域の問題について受け止めることとし、行政審議会の議論の場に報告するというご理解をいただきました。市街化調整区域をどうするかという問題ですので、まさに都市計画マスタープランの一つの方向性に関する問題ではありますが、農地を転用するという事まで具体的に踏み込んで記載するのは難しいことから、今回の総合計画の産業活性化に関する記載の中で、そのような想いを表現してほしいというご意見があったことを報告します。

○ 河西部会長

農地の活用について、総合計画の産業活性化に関連する部分の中で、何らかの形で記載できないかということですが、何かご意見ありますか。

○ 徳永委員

仮に総合計画の中で謳うにしても、国の法律等に抵触する表現はできないと思いますので、その辺りのことが都市計画マスタープランの中で具体的に踏み込んで記載するのが難しい部分なのかと思います。昨今言われている6次産業化は、農業だけに関わる問題ではなく、製造から流通まで色々な産業が関わって新たな産業が生まれるというものですので、そういった新たな産業の育成や環境整備のために様々な方策を練っていくことになると思います。ただ、生産者側、農業者側からすると6次産業化の中では一番川上に位置していますが、今回の北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区や6次産業化というのは、新製品ができたから生産現場である農業側に原材料を供給してほしいというように、おそらく川下から積み上げていく流れなのではないかと思います。しかし、6次産業化に限らず、江別で産業の活性化に取り組むときに、生産行為にばかり焦点を当てるのではなく、生産行為を通じて江別の中に新たなコミュニティが生まれる、人と人の新たな関わりが出来上がってくるという側面にも同時に焦点を当てなければ、長期的な視点で考えて、将来にわたって継続していかないと考えます。そのことを危惧しており、最初から結果を見ながら、その結果のために取り組むのではなくて、ある程度目標を持つが、その目標に行きつくまでの産業同士の関わりやお互いの理解を深めていくことが、一番大事な部分ではないでしょうか。

市民の方からご意見もあったように、これから計画を具現化していく上では、そういった多くのご意見を積み上げながら取り組んでいくことが求められるのではないかと受け

止めました。

○ 事務局

農業者としては市街化調整区域を守るとというのが従来の姿勢でしたが、そういう時代ではなく、基幹産業の一つである農業によって江別のさらなる発展をめざすためには、農産物を加工する場が当然必要で、そういう観点から農地を捉えて、具体的に今回の都市計画マスタープランを議論できないのかというご意見でした。

○ 草野委員

東西インターチェンジ周辺の都市計画区域等の変更については、すでに着手しているのでしょうか。

○ 事務局

江別西インターチェンジ周辺は農振農用地区域となっています。まずこの規制を外さなければ、農地の転用や開発はできません。また、札幌圏全体の計画の中での位置付けも見直してもらう必要があり、それをクリアするとさらに国の方でも見直してもらうというように、段階を踏んで見直しをしなければなりません。江別東インターチェンジについては、大規模流通業務施設に係る区域の指定は受けていますが、道内の流通全体に関わる話のため、まだ実際に流通業務施設ができるまでには至っていません。

○ 草野委員

江別東インターチェンジの方が実現性が高いというか、事業の進展が早いということでしょうか。

○ 事務局

江別西インターチェンジ周辺の農振農用地区域は簡単には除外できず、適切な理由にもとづいて協議が整った上でなければ除外できませんが、札幌市に近いという利点があり、現状でもかなりポテンシャルが高い状態です。江別東インターチェンジ周辺については、国道337号線など関係する交通環境について未整備の部分があり、大規模流通業務施設に係る区域の指定は受けていますが、具体の事業者が立地する状況にはありません。国道337号線が開通して、新千歳空港と直結になればポテンシャルはかなり高まりますが、それにはまだ時間がかかる見込みです。そのため、現状のポテンシャルとしては、江別西インターチェンジの方が高いと思われます。ただ、東西両方のインターチェンジ周辺の状況をにらみながら、今後の展開に向けた道筋をつけておくために、今回の総合計画の中に東西インターチェンジ周辺の土地利用の検討について記載しています。

■議事

(1) えべつ未来づくりビジョン〈第6次江別市総合計画〉別冊 えべつ未来戦略について

○ 河西部会長

第5回審議会で第1部会から第2部会に関するご意見が3点ほど出ています。まず、戦略プロジェクト2A「産業間連携等による産業の活性化」と2B「農業と2次産業・

3次産業との連携による広域的な展開」のタイトルが類似しているというご意見です。これは前回、第2部会で議論されたのと同じご意見です。2つ目としては、環境ビジネスという視点があっても良いのではないかというご意見。3つ目としては、高齢者の活用という視点が産業面でもあった方が良いのではないかというご意見で、これについても第2部会で、商店街等におけるヤングシルバーの活躍という議論が出ていました。

第3部会からも第2部会に関するご意見があり、産官の連携による広報・ブランディングという視点で、どちらかというシティプロモートに近い内容ですが、産業の戦略の中でもブランドという言葉が何度も出てきていますので、そういった部分で産官連携で広報・ブランディングをしていくということを盛り込んではどうかというご意見がありました。

これらの第1部会・第3部会から出てきたご意見も踏まえて議論していきたいと思えます。

○ 徳永委員

第1部会からの戦略プロジェクト2Aと2Bが類似しているというご意見は、どちらかに統合してまとめた方が良いというご意見なのでしょうか。

○ 事務局

内容を読むと、2Bには「基幹産業の一つである農業」という表現があるので農業に焦点を当てている戦略プロジェクトだという違いが読み取れるが、タイトルだけ比較すると同じに見えてしまうので気になったという趣旨のご意見でした。

○ 河西部会長

タイトルをより明確に区別がつくように変更するという解決策が考えられますが、タイトルについては担当部局との調整の上で決定しているため、修正は難しいとのこと。そうすると、内容の記述の表現を変えることによって、明確に識別できるようにするという解決策になるかと思えます。もともと2Bは農業に焦点を当てて、そこから産業を展開して全体の付加価値を上げていこうというもので、2Aは市内の中小企業等が互いに連携しながら、大学や行政とも連携しながら経済を盛り上げていこうという内容で、2次産業・3次産業が中心となっています。それで、1次産業が中心の2Bと区別ができていましたが、骨子の段階の「農業を起点とした2次産業・3次産業の広域的な展開」というタイトルをよりわかりやすくしようとした結果、今回の素案での2Aと2Bのタイトルが似たようなタイトルになってしまったという経緯です。9ページ・10ページの戦略プロジェクトや推進プログラムの内容の文章を修正することで、2Aと2Bの区別をもう少し明確にしてはどうでしょうか。9ページの2Aの説明の1行目と、推進プログラム①の「主な内容・特徴」欄に「農商工連携」という言葉がありますが、「農商工連携」はまさに2Bのことですので、たとえば「企業間連携」といった言葉に変えてはどうでしょうか。2Aに「農商工連携」という言葉がなくても、2Bで補完できると考えます。

○ 徳永委員

2 Bが今回このように農業に特化して戦略として出てきているのは、江別が北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区として認定されたことも影響しているのではないのでしょうか。それをいかに江別における産業活性化のための一つの基軸にしていくのかという視点で、農業を中心とした2 Bが掲げられたのではないかと思います。2 Aも2 Bも概念的なタイトルになってしまっていますが、内容を読めば誰にでも理解してもらえると思いますので、計画が市民の目に触れた段階で、それをどう具体化していくのかという過程が問われてくるのだと思います。

○ 河西部会長

もともとは北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区がもっと前面に出て強調されていましたが、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区も一つの手段であるので、今までの農業振興策を踏まえた上で他の産業と連携しながら、地域全体で付加価値を高めていこうという方向性を強調したタイトルにした結果、徳永委員がおっしゃるように概念的なタイトルになったという経緯です。その概念的なことを具体的にどう進めるのかという部分が、推進プログラムに謳われている部分です。推進プログラム①は北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に関連した内容となっており、②では農業者だけではなくて製造業や流通・商業などが加わることで、地元農畜産物の付加価値をさらに高めていくという内容です。また、敢えて2 Bには言葉として入れていませんが、2 Aの②に「マーケティング」という言葉があるのと同様、2 Bの②も「マーケティング」の話です。これまでは生産することが中心的な目標でしたが、もう一度消費者に近いところから江別の農業をどうするか考えていくという「マーケティング」の要素が2 Bの②にも含まれています。

もう一つ提案があります。10ページの2 Bの説明の文章の1行目の「農業と2次産業・3次産業との連携により」を「農業が2次産業・3次産業と連携することにより」とすることで、2 Bが農業に焦点を当てた戦略だということが明確になるとと思います。

他に何か2 Bを具体化する推進プログラムの内容に関してご意見ありますか。

○ 徳永委員

2 Bの①で企業誘致を推進するとなっているように、新たな企業を誘致するのが手っ取り早いのでしょうか。江別市内の既存の企業と連携する中で、新たなものを産み出すことが先ではないのでしょうか。お互いにそのような想いがあるのに、一緒に議論する場があまり無い状態です。産業の分野に限らず、江別市全体でそのような連携やお互いの共通理解を深められる場があまりにも少ないのではないかと思います。色々な素晴らしい発想を持っている方がいて、市内に4つも大学がある中で、これまでは必要なときにだけ声をかけるというような関わり方でしたが、定期的集まれるような様々な会議体が存在しても良いのではないのでしょうか。そういうところから、具体的な取組に発展していくのではないかと思います。

○ 河西部会長

えべつ未来市民会議でも同じご意見がありました。今までも江別経済ネットワークや商工会議所関係のネットワークがありましたが、それとは別にもっとビジネスに直結するようなネットワークがあった方が良いというご意見で、そこからできたのが2Aの①「市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援」です。先ほど私が提案した「農商工連携」を削除して2Bとの区別を明確にするという意見と矛盾しますが、①の中に「農商工連携」を含めているのも、そのようなえべつ未来市民会議でのご意見を踏まえてのことです。徳永委員がおっしゃった農業者と市内の食品加工業や流通関係の事業者、さらには商店街等の小売店も含めて、それらが集まって江別の1次産品の付加価値を高めて、市民に地産地消で消費していただく、あるいは市外・道外・海外に売り込んでいくといったことに対して、行政が支援していくという内容になっています。

○ 事務局

補足ですが、今年度からふるさと融資制度といって、地域総合整備財団（ふるさと財団）の支援を受けて、地域振興に資する民間事業者へ市として無利子で融資を行う制度をつくりました。産業に関しては、食品加工会社が江別産の食材を使った商品開発を新たに進めるといった事業展開に対し、地域の農業振興につながることから融資をする予定となっている事例があり、このような資金面でのサポートも地域の産業活性化の役に立つのではないかと考えて取り組んでいます。そして、新たな制度をつくったことにより、市内の企業、そして生産者にも経済が循環する仕組みづくりに貢献できるのではないかと考えています。

○ 河西部会長

2Bの①の「主な内容・特徴」欄の3行目が「食関連産業の企業誘致を推進します」となっており、これだと市外の企業を新たに江別に誘致するという事だけになっていますが、今の話を踏まえると、既存の市内企業に対しても積極的に支援をしているということですので、「食関連産業の育成と企業誘致を推進します」というような記述の方が適切ではないでしょうか。現状、新たな企業誘致だけの記述になっているのは、おそらく、市内企業の支援はこれまでも行ってきたことなので、戦略としてポイントを強調するために、新たな企業誘致に重点を置こうという考えからではないかと思いました。

○ 草野委員

第1部会からご意見があったように、環境ビジネスの創出という視点を2Aの④に入れた方が良いのではないのでしょうか。現在注目されている環境ビジネスに対する支援とか、メガソーラーが立地したことも踏まえて、再生可能エネルギーの活用をめざす研究を支援するというような文言を追加してはどうでしょうか。

○ 河西部会長

2Aの④の「主な内容・特徴」欄の3行目に「高付加価値化・新製品開発・ブランド化等」となっている部分に環境ビジネスのことを追加してはどうかというご提案です。えべつ未来市民会議でも環境・文化を所管する部会があり、議論の中では環境ビジネス

についてのご意見が出ていましたが、部会の最終的な提言としては環境ビジネスのことが入らなかったという経緯があります。提案ですが、環境ビジネスも含めた「新ビジネスの創出」という括りにして、「高付加価値化・新製品開発・ブランド化・新ビジネスの創出等」と表現を変えてはどうでしょうか。大学の知的資産を活用しながら、地元の資源を活用した、たとえば機能性食品等の開発等の新しいビジネスをイメージしています。第1部会からのご意見を尊重するのであれば、「高付加価値化・新製品開発・ブランド化・環境ビジネスの創出等」とすることも考えられます。

○ 事務局

環境に関しては、11ページの2Cの①「企業誘致のための条件整備」の中で、環境保全に対する意識や関心の高い企業への優遇措置等を整備するという内容を盛り込んでいます。

○ 河西部会長

ただ、環境保全だけではなく、環境をもっと積極的に産業に活かしていくという意味合いです。

○ 草野委員

既に市内でもメガソーラーやバイオマスプラントなどを手掛けているところがありますので、そういった既に手掛けている環境ビジネスをさらに支援していくというイメージです。

○ 河西部会長

そうしますと、2Cの①に環境ビジネスを行う企業への優遇措置という要素を追加すれば良いでしょうか。

○ 草野委員

優遇措置というか、さらなる支援でしょうか。2Aの④でも2Cの①でも、環境ビジネスという視点が入るのであれば、どちらに入れても良いと思います。

○ 河西部会長

2Cの①の「環境保全に対する意識や関心の高い企業への優遇措置」というのは、電力として再生可能エネルギーを使用する企業には金利を優遇したり補助金を出したりするというようなことだと思いますが、環境そのものをビジネスにしている企業に対する支援や立地しやすくなる環境整備というような内容を、この①に追加することも考えられます。

では、環境ビジネスに関しては、何らかの形で2A④か2C①のどちらかに入れるということにします。これに関しては、担当部局と調整が必要でしょうか。

○ 事務局

環境ビジネスに対して、江別市としてどこまで踏み込んでいくのかというところは、まだ担当部局に確認が取れていません。戦略として特化した中で盛り込むべきか、それともまちづくり政策の中で盛り込むべきかといったことも含めて、担当部局と調整させていただきたいと思います。

○ 河西部会長

では事務局にお任せしますので、担当部局と相談の上、環境ビジネスという要素を盛り込むかどうかも含めてご検討いただき、部会に結果を知らせていただきたいと思います。

○ 梶野委員

学生と連携しながら商品開発をしたいと考えています。特に、江別の特産になっている山わさびやブロッコリーなどを麺に練り込んで、新しいメニューを作りたいと思っていますが、その麺をつくってくれる工場がありません。ロットが大き過ぎて、50食分くらいつくって欲しくても100食以上でなければできないということがあります。先ほど徳永委員がおっしゃっていたように、そういった部分で市内企業と協力出来れば、江別の地場産品を活かしますし、学生との連携を産業につなげていけると思います。

○ 河西部会長

2Aの④の部分だと思います。ここではどちらかという組織が前面に出た表現になっていますが、大学であれば学生、研究機関であれば研究者といった人たちと連携しながら、産業振興のための新製品開発、高付加価値化等に取り組むということです。大量生産ではなく小ロット生産（生産コストのみを考えた場合の最適ロット単位よりも、小さいロット単位で生産を行うこと）に特化したビジネスに取り組んでくれる企業が出てくると面白いのではないかと思います。

そうしますと、繰り返しになりますが、やはり2Aの④で「新製品開発・ブランド化」のあとに「新ビジネスの創出」を追加してはどうでしょうか。大学や研究機関が持っている知的資源や人的資源に、もっと江別の産業活性化に関わってもらうことが必要で、徳永委員がおっしゃっていたように、企業同士や企業と大学がうまく連携できる仕組みをつくり、連携による新製品開発やビジネスの創出に対して行政が支援していくという形の産業振興も考えられると思います。

○ 町村委員

素案本体の23ページの産業の政策では、「中小企業の経営の充実」ということがきちんと謳われていますが、江別市は中小企業の集まりで出来上がっているまちですので、えべつ未来戦略にも、何か中小企業についてフォーカスするような一文を入れられないでしょうか。現状では、2Aの①の「主な内容・特徴」欄に、「中小企業をはじめとする企業間の連携を強化」とあり、主体の一つとしては入っている程度です。

○ 河西部会長

実は、2Aの②「マーケティングの視点に基づいた産業振興」というのは、江別市内の中小企業を対象にして考えたものです。たとえば、海外へ市場を求めようとしたときに、経営資源として海外進出できるだけの体力やノウハウがない企業を支援できないかということから出てきた項目です。町村委員がおっしゃったように、中小企業のことを

強調するのであれば、2 Aの②の内容の部分でもう一步踏み込んで、中小企業のマーケティングをもっと支援して活性化するということを表現できるかと思います。「主な内容・特徴」欄で、「市内の中小企業が、市内だけではなく」として主体として記述すると、より明確になると思います。これに関して、担当部局としては、中小企業に限定せずもう少し幅広く表現したいという意図だとすると、調整が必要かと思いますので、事務局の方でご確認をお願いします。もともとのえべつ未来市民会議の中での議論としては、市内の中小企業で良い製品をつくっていても、なかなかそれを積極的に道外や海外に売り込んでいく営業力が無いため、そういったところを支援できないかというご意見でした。

ここまで出てきたご意見をまとめますと、戦略プロジェクト2 Aと2 Bの説明の文章に関して、2 Bは農業をもっと強調するような表現に変えて、2 Aから「農商工連携」という文言を削ることで、内容を明確に区別できるようにするというご意見がありました。2 Cの①に関して、環境ビジネスという言葉を入れられないかというご意見がありました。これについては中小企業の件と同様に担当部局と調整の上、ご検討いただきたいと思います。2 Cの②について、高齢者の活用という視点も入れてはどうかというご意見もありましたが、事務局の説明によると「主な内容・特徴」欄の「働きたい人」の中に、子育てを終えた女性や子育て中の女性、あるいは高齢者といった方々が含まれているということでした。その他に、江別の場合は若者という要素もあると思います。市内の4つの大学を卒業した学生に、江別に住んで江別で働いてもらうということを考えると、「働きたい人」を具体的に「若者、女性、高齢者」と記載するという方法もあります。ただ、そうすると中年男性だけ抜けてしまうことにもなりますが、それらを明確に記載できないか事務局の方で担当部局と調整の上、検討していただくことにします。

2 Dの観光の戦略に関して、本日はまだご意見が出ていませんが、何かご意見ありませんでしょうか。

○ 町村委員

江別での観光の難しさというのは、みなさんが感じていることだと思います。江別のようなまちでの観光とはどういうものなのか、答えを出すのは難しいですが、江別ならではの観光のあり方をこれから見つけていくのだという決意表明のような一文があると良いのではないのでしょうか。今回、江別市の総合計画で観光が一つの戦略として取り上げられたというのは、ある意味非常に画期的だと思いますが、同時に非常に難しいテーマでもあります。江別で観光を掲げるからには、江別流の観光のあり方を示していく必要があると思いますので、それを追い求めていくという決意表明がどこかに入っていた方が良いのではないかと思います。

○ 河西部会長

前回の審議会で町村委員がおっしゃっていた、物産と観光との組み合わせが江別ならではの、ということになると思います。

○ 町村委員

それと、最近ではたくさんの方が集まる一つの大きなイベントとしてウォーキングが注目されています。従来の考え方では観光と捉えるものではありませんでしたが、今はそれも一つの観光のあり方ではないかと思えます。物産もそうですし、ウォーキングのようなイベントなども江別流の観光と捉えることができるのではないかと考えています。

○ 河西部会長

前回町村委員がおっしゃったのは、素案本体24ページの02-03「観光による産業の振興」の中に「(2)江別ブランドの確立」が入っているので、観光と物産を結びつけてはどうかというご意見でした。その一方で、えべつ未来戦略の12ページの戦略プロジェクト2Dの内容の文章の中に「地場産品」という言葉があり、まさに物産と観光を結び付けた内容です。それとウォーキングの話に関しては、えべつ未来市民会議の中でも、江別市内にはウォーキングやランニングをするのに良い場所がたくさんあるので、従来型の景色を楽しむだけの観光ではなくて、豊かな自然や街並みを活かして能動的に運動するなどして楽しむような観光があっても良いのではないかということで、フットパスの整備をしてはどうかといったご意見が出ていました。町村委員のご意見を踏まえると、たとえば2Dの内容の文章の3行目「江別市ならではの観光を推進します」という言葉をもっと強い表現にするということでしょうか。

○ 町村委員

2Dの②の「観光資源のパッケージ化」というのが、ある意味そういったことを表現しているのかもしれませんが。

○ 河西部会長

パッケージ化の中に、飲食のことも運動のことも含まれますので、たとえば、2Dの②の「主な内容・特徴」欄の「顧客の目的やニーズに合った様々な地域資源を組み合わせた、観光資源のパッケージ化」の部分に、「江別ならではの」という文言を追加して「顧客の目的やニーズに合った様々な地域資源を組み合わせた、江別ならではの観光資源のパッケージ化」とすると良いと思えます。

それでは、戦略2に関する議論はここまでにします。本日出されたご意見については事務局で整理していただき、担当部局とも調整していただいた上で、部会の意見として次回の全体会議で報告したいと思えます。

それと、19ページの戦略プロジェクト4Aの推進プログラム②と③も、産業振興と関係する部分です。推進プログラムの③は「市民や企業が主体となるまちづくり情報の発信の支援」というタイトルですが、「主な内容・特徴」欄の「企業間連携による新商品開発、付加価値化に向けた取組を支援します」の部分は、戦略プロジェクト2Aに関わる内容ではないでしょうか。ここでの中心的な情報発信は、企業が連携してボランティア活動やまちづくり活動に参加するための情報を発信するといったことを想定しているのではないかと考えますがいかがでしょうか。

○ 事務局

市内の企業同士でお互いの情報が伝わっていないために、上手く連携ができていないという現状があることから、行政が情報発信するだけではなく、企業間での情報のやりとりが必要ではないかということで、そういった企業同士の連携につながるような企業による情報発信を支援するために、庁内での議論や市長との意見交換などを行った結果、付け加えた内容となっています。

○ 河西部会長

ということは、まちづくり情報というよりは、企業同士がお互いに情報交換をして、そこから新製品の開発や付加価値の向上に取り組んでいくという内容ですので、9ページの2Aの①「市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援」の中に入るのではないのでしょうか。4Aの③のタイトルは「まちづくり情報発信」となっていますので、企業が行っているまちづくりの情報を行政が発信するという内容にした方が、まとまりが良いと思います。たとえば社会貢献的な活動をしている企業の情報や、れんがのまちづくりに協力している企業の情報発信というようなことがメインになるのではないのでしょうか。そのまちづくり情報の中には、地場産品を活用した商品化ということも含まれるのかもしれませんが、担当部局と内容について検討してみてください。

○ 事務局

魅力の発信という意味で、こちらの戦略4「えべつの魅力発信シティプロモート」に盛り込みましたが、戦略2の産業活性化に一本化した方がより重点化されるという側面もありますので、担当部局と調整します。

○ 河西部会長

もしその内容を敢えて戦略4に盛り込むのであれば、推進プログラム②の「江別市に来てもらうための観光・産業情報の発信」の中に盛り込んだ方が、まとまりが良いと思います。そして③の内容を「まちづくりへの積極的な市民参画や企業の参画を促す情報発信に取り組む」というように修正すると良いと思います。

それでは、戦略2以外の部分に関しては、4Aの③のプログラムの名称と「主な内容・特徴」欄の記載の整合性をとれるように文章を修正してはどうかということ部会の意見としてまとめたいと思います。

(2) えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画> 素案について

○ 河西部会長

徳永委員から、農業だけではなくて他の産業と連携しながら江別の農産物の価値を高めていくべきというご意見をいただいていますので、23ページの02-01「都市型農業の推進」の「(2) 農畜産物の高付加価値化」の文章の中に「産業間連携により」という言葉を追加して、「江別特有の銘柄として売り込むために、産業間連携により江別産農畜産物の」としてはどうでしょうか。

○ 徳永委員

それと、同じ文章の中に「他品種」という表現がありますが、「他産地」ではないでしょうか。

○ 河西部会長

24ページの02-03「観光による産業の振興」で、「(1) 地域資源の発掘と活用」が最初にあるのは理解できますが、「(2) 江別ブランドの確立」と「(3) 観光・イベント情報の発信」の順番に関して、(2)では観光も含めた物産に関わるものも含めて「江別ブランド」という説明をしていますので、(3)が先にあって、その次に(2)という順番の方が自然ではないかと思えます。そもそも「江別ブランド」が観光だけではなく、他の農業等の産業にも関わってくるのであれば、観光の中に「江別ブランドの確立」が入っているというのも違和感がありますが、担当部局はどう考えてこのような構成にしたのでしょうか。

○ 事務局

ブランド化に関しては、02-03「観光による産業の振興」だけでなく、02-01「都市型農業の推進」にも入っています。

○ 河西部会長

02-03「観光による産業の振興」での「江別ブランドの確立」は、要するに江別産品の情報発信をして、観光と結び付けて江別ブランドを確立しようという内容だと思えますが、現状の表現だと、観光とどのように関係しているのかわかりません。たとえば「イメージアップを図り、」の後を「物産と観光を融合した江別ブランドの確立」というような表現にした方が良いのではないのでしょうか。そしてそれが「独自の強み」になるのだと思えます。観光の分野に位置付けるのであれば、「観光」という言葉をどこかに入れれば違和感が無くなると思えます。

○ 町村委員

02-02「商工業の振興」に「(3) 企業立地の促進」とありますが、現実問題として、土地の問題も含めて今後の10年間で企業立地を進められる余地がどれくらいあるのでしょうか。もう空いている土地があまり無いという話を聞いたことがあります。

○ 事務局

工業団地は既に企業が所有している土地ばかりになっており、企業が不要になった土地を転売するケースがあるだけです。RTNについては、未造成地が約3haありますので、まずはそこを造成して対応する予定です。

○ 河西部会長

冒頭の都市計画マスタープラン小委員会からのご意見に関する事務局からの説明でもあったように、東西インターチェンジ周辺など新たな土地利用の可能性もありますが、様々な規制等が絡んでおり、なかなか進めにくいという話もありました。土地の問題というのは一つの大きな制約になりますが、それに関して、農地であっても生産性の低い

ところであれば規制を除外して、農業をより強固にするために付加価値を高めるような2次産業・3次産業を誘致してはどうかというご意見が、都市計画マスタープランの小委員会では出されたということでした。

他にご意見が無いようですので、えべつまちづくり未来構想についての部会としての意見をまとめますと、基本的にはこの内容で問題ないが、24ページの「(2) 江別ブランドの確立」の文章の中に、「観光」という言葉を追記して、江別産品と観光を結びつけたブランドの確立という意味合いを明確にすべきということを答申に盛り込むことにします。

他の部会が所管する部分について、何かご意見ありますでしょうか。

○ 町村委員

33ページの政策07「生涯学習・文化」の07-02「ふるさと意識の醸成と地域文化の創造」は非常に重要なテーマだと思えますが、「(2) 文化・歴史遺産の保存と継承」の内容で、「市民に知ってもらう取組を工夫し」とあり、まさにその市民に知ってもらうための取組が一番重要な部分だと思います。(2)のタイトルを「市民に知ってもらう」ということを強調できるタイトルにできないでしょうか。

○ 河西部会長

まちづくり政策の項目のタイトルというのは、これからでも変更可能でしょうか。

○ 事務局

部会としてのご意見として答申の中に盛り込むということであれば、計画素案から計画案にする段階で、変更するかどうか検討させていただくことになります。

(3) 次回の審議会について

8月中に開催予定の第7回・第8回行政審議会（全体会議）の日程確認

第7回 8月12日（月） 18：30～

第8回 8月19日（月） 18：30～

(4) その他

パブリックコメントの受付状況及び将来都市像についての意見募集について説明

■閉会